

一 般 会 計

概 況

平成28年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 18,302,916,441 円、歳出 17,971,943,382 円となり、前年度と比較して、歳入で 25,716,873 円（0.1%）の減、歳出で 128,184,506 円（0.7%）の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 98.4%、歳出 96.6%で、前年度と比較して歳入で 1.9 ポイント、歳出で 2.6 ポイントそれぞれ高くなっている。

1 決算規模の状況

（単位：円）

区分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳入	18,595,287,000	18,302,916,441	-292,370,559	調 定 額 19,023,131,957 不納欠損額 32,622,788 収入未済額 687,592,728
歳出	18,595,287,000	17,971,943,382	-623,343,618	翌年度繰越額 335,605,000 不 用 額 287,738,618
差 引 残 額		330,973,059		

決算規模の3ヵ年の推移は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
26 年度	21,589,981,093	20,566,117,769	20,139,066,131	427,051,638	100.0	100.0	100.0
27 年度 (a)	18,990,281,000	18,328,633,314	17,843,758,876	484,874,438	88.0	89.1	88.6
28 年度 (b)	18,595,287,000	18,302,916,441	17,971,943,382	330,973,059	86.1	89.0	89.2
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	-394,994,000	-25,716,873	128,184,506	-153,901,379	-1.9	-0.1	0.6
増 減 率 (c)/(a)	-2.1	-0.1	0.7	-31.7			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 305,344,059 円の黒字となった。
また、単年度収支では 64,744,379 円の赤字、実質単年度収支では 204,975,379 円の赤字となっている。

なお、2カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度 (A)	28 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	18,328,633,314	18,302,916,441	-25,716,873	-0.1
歳 出 総 額 (b)	17,843,758,876	17,971,943,382	128,184,506	0.7
差 引 額 (a) - (b) (c)	484,874,438	330,973,059	-153,901,379	-31.7
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	114,786,000	25,629,000	-89,157,000	-77.7
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	370,088,438	305,344,059	-64,744,379	-17.5
前 年 度 実 質 収 支 (f)	376,017,638	370,088,438	-5,929,200	-1.6
単年度収支 (e) - (f) (g)	-5,929,200	-64,744,379	-58,815,179	992.0
積 立 金 (h)	195,578,000	186,849,000	-8,729,000	-4.5
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	189,648,800	-204,975,379	-394,624,179	-208.1

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
28 年度	18,595,287,000	19,023,131,957	18,302,916,441	32,622,788	687,592,728
27 年度	18,990,281,000	19,514,194,923	18,328,633,314	61,627,316	1,123,934,293
比較増減	-394,994,000	-491,062,966	-25,716,873	-29,004,528	-436,341,565
増減率	-2.1	-2.5	-0.1	-47.1	-38.8

平成 28 年度執行率 98.4% (前年度 96.5%)、収入率 96.2% (前年度 93.9%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 25,716,873 円 (0.1%) の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	340,791,444 円	○分担金及び負担金	1,524,090 円
○使用料及び手数料	16,223,086 円	○国・県支出金	197,473,640 円
○財産収入	32,727 円	○繰入金	3,500,000 円
○諸収入	19,047,741 円	○市債	109,000,000 円

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
自 主 財 源	市 税	3,006,766,582	2,972,000,832	2,978,763,730	14.6	16.2	16.3	-1.2	0.2
	分担金及び負担金	154,297,621	60,128,309	44,819,136	0.8	0.3	0.2	-61.0	-25.5
	使用料及び手数料	99,489,699	179,758,508	162,471,121	0.5	1.0	0.9	80.7	-9.6
	財産収入	68,875,950	39,660,401	43,123,074	0.3	0.2	0.2	-42.4	8.7
	寄附金	3,648,000	55,759,000	93,277,008	0.0	0.3	0.5	1,428.5	67.3
	繰入金	449,314,000	326,828,000	654,465,110	2.2	1.8	3.6	-27.3	100.2
	繰越金	652,148,984	427,051,638	484,874,438	3.2	2.3	2.6	-34.5	13.5
	諸収入	785,675,058	825,953,246	821,486,343	3.8	4.5	4.5	5.1	-0.5
	計	5,220,215,894	4,887,139,934	5,283,279,960	25.4	26.7	28.9	-6.4	8.1

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		26 年度	27 年度	28 年度	26	27	28	27	28
依 存 財 源	地方譲与税	229,510,003	239,957,003	237,242,000	1.1	1.3	1.3	4.6	-1.1
	利 子 割 交 付 金	4,536,000	4,295,000	3,612,000	0.0	0.0	0.0	-5.3	-15.9
	配 当 割 交 付 金	12,056,000	9,180,000	4,489,000	0.1	0.1	0.0	-23.9	-51.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	5,243,000	6,324,000	2,385,000	0.0	0.0	0.0	20.6	-62.3
	地方消費税 交 付 金	379,542,000	641,783,000	569,464,000	1.9	3.5	3.1	69.1	-11.3
	自動車取得 税 交 付 金	28,904,000	33,222,000	37,656,000	0.1	0.2	0.2	14.9	13.3
	地 方 特 例 交 付 金	9,003,000	9,498,000	9,422,000	0.0	0.1	0.1	5.5	-0.8
	地方交付税	7,251,509,000	7,270,236,000	7,280,952,000	35.3	39.7	39.8	0.3	0.1
	交通安全対策 特別交付金	3,581,000	3,946,000	3,465,000	0.0	0.0	0.0	10.2	-12.2
	国庫支出金	2,790,716,305	2,026,521,183	1,858,441,163	13.6	11.1	10.2	-27.4	-8.3
	県 支 出 金	1,538,036,567	1,397,394,194	1,440,100,318	7.5	7.6	7.9	-9.1	3.1
	市 債	3,093,265,000	1,799,137,000	1,572,408,000	15.0	9.8	8.6	-41.8	-12.6
	計	15,345,901,875	13,441,493,380	13,019,636,481	74.6	73.3	71.1	-12.4	-3.1
合 計		20,566,117,769	18,328,633,314	18,302,916,441	100. 0	100. 0	100. 0	-10.9	-0.1

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
28 年度	2,943,549,000	3,351,980,182	2,978,763,730	32,425,008	340,791,444	101.2	88.9
27 年度	2,912,507,000	3,391,965,311	2,972,000,832	61,627,316	358,337,163	102.0	87.6
比較増減	31,042,000	-39,985,129	6,762,898	-29,202,308	-17,545,719	-0.8	1.3
増 減 率	1.1	-1.2	0.2	-47.4	-4.9		

市税については、収入率が 88.9%になっているが、これは前年度の 87.6%に比較して 1.3 ポイント高くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し 17,545,719 円 (4.9%) の減になっている。また、不納欠損額は 32,425,008 円で、前年度より 29,202,308 円 (47.4%) の減となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成率

(単位：円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B) の 構成比率
市 民 税	1,105,026,000	1,207,624,031	1,132,639,105	4,329,222	70,655,704	93.8	38.0
固定資産税	1,451,077,000	1,751,436,515	1,458,162,239	27,707,686	265,566,590	83.3	49.0
軽自動車税	105,276,000	109,370,250	105,248,720	388,100	3,733,430	96.2	3.5
市たばこ税	252,922,000	251,131,316	251,131,316	0	0	100.0	8.4
入 湯 税	29,248,000	32,418,070	31,582,350	0	835,720	97.4	1.1
計	2,943,549,000	3,351,980,182	2,978,763,730	32,425,008	340,791,444	88.9	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市 民 税

(単位：円・%)

区 分		27 年度		28 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C) / (A)
現 年 課 税 分	個 人 分	891,239,198	98.9	910,723,474	98.4	19,484,276	-0.5	2.2
	法 人 分	241,612,900	99.4	205,797,100	99.5	-35,815,800	0.1	-14.8
	計	1,132,852,098	99.0	1,116,520,574	98.6	-16,331,524	-0.4	-1.4
滞 納 繰 越 分	個 人 分	19,313,132	23.0	15,641,531	21.9	-3,671,601	-1.1	-19.0
	法 人 分	537,600	11.8	477,000	12.1	-60,600	0.3	-11.3
	計	19,850,732	22.4	16,118,531	21.3	-3,732,201	-1.1	-18.8
合 計		1,152,702,830	93.5	1,132,639,105	93.8	-20,063,725	0.3	-1.7

収入済額は 1,132,639,105 円で、前年度と比較し 20,063,725 円(1.7%)の減である。
 個人分は、前年度と比較し 15,812,675 円(1.7%)の増となった。
 法人分は、前年度比較 35,876,400 円(14.8%)の減となっている。

② 固定資産税

(単位：円・%)

区 分		27 年度		28 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C) / (A)
固 定 資 産 税 ・ 土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	現 年 課 税 分	1,341,404,093	96.6	1,371,062,428	96.8	29,658,335	0.2	2.2
	滞 納 繰 越 分	38,543,026	11.8	29,265,611	10.6	-9,277,415	-1.2	-24.1
	計	1,379,947,119	80.5	1,400,328,039	82.7	20,380,920	2.2	1.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		57,519,200	100.0	57,834,200	100.0	315,000	0.0	0.5
合 計		1,437,466,319	81.1	1,458,162,239	83.3	20,695,920	2.2	1.4

収入済額は 1,458,162,239 円で、前年度比較では 20,695,920 円(1.4%)の増である。

③ 軽自動車税

(単位：円・%)

区 分	27 年度		28 年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	88,545,000	98.9	104,433,940	98.7	15,888,940	-0.2	17.9
滞納繰越分	1,331,998	30.0	814,780	23.2	-517,218	-6.8	-38.8
計	89,876,998	95.6	105,248,720	96.2	15,371,722	0.6	17.1

収入済額は 105,248,720 円で、前年度比較では 15,371,722 円 (17.1%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	252,922,000	251,131,316	251,131,316	99.3	100.0
27 年度	257,757,000	259,000,195	259,000,195	100.5	100.0
比 較 増 減	-4,835,000	-7,868,879	-7,868,879	-1.2	0.0
増 減 率	-1.9	-3.0	-3.0		

収入済額は 251,131,316 円で、前年度比較では 7,868,879 円 (3.0%) の減である。

(B) 入湯税

(単位：円・%)

区 分	27 年度		28 年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	32,103,970	100.0	30,878,520	98.5	-1,225,450	-1.5	-3.8
滞納繰越分	850,520	38.6	703,830	65.7	-146,690	27.1	-17.2
計	32,954,490	96.1	31,582,350	97.4	-1,372,140	1.3	-4.2

収入済額は 31,582,350 円で、前年度比較では 1,372,140 円 (4.2%) の減である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	237,242,000	237,242,000	237,242,000	100.0	100.0
27 年度	239,957,000	239,957,003	239,957,003	100.0	100.0
比 較 増 減	-2,715,000	-2,715,003	-2,715,003	0.0	0.0
増 減 率	-1.1	-1.1	-1.1		

収入済額は 237,242,000 円で、前年度比較では 2,715,003 円 (1.1%) の減である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	3,612,000	3,612,000	3,612,000	100.0	100.0
27 年度	4,295,000	4,295,000	4,295,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-683,000	-683,000	-683,000	0.0	0.0
増 減 率	-15.9	-15.9	-15.9		

収入済額は 3,612,000 円で、前年度比較では 683,000 円 (15.9%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	4,489,000	4,489,000	4,489,000	100.0	100.0
27 年度	9,180,000	9,180,000	9,180,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-4,691,000	-4,691,000	-4,691,000	0.0	0.0
増 減 率	-51.1	-51.1	-51.1		

収入済額は 4,489,000 円で、前年度比較では 4,691,000 円 (51.1%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	2,385,000	2,385,000	2,385,000	100.0	100.0
27 年度	6,324,000	6,324,000	6,324,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-3,939,000	-3,939,000	-3,939,000	0.0	0.0
増 減 率	-62.3	-62.3	-62.3		

収入済額は 2,385,000 円で、前年度比較では 3,939,000 円 (62.3%) の減である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	569,464,000	569,464,000	569,464,000	100.0	100.0
27 年度	641,783,000	641,783,000	641,783,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-72,319,000	-72,319,000	-72,319,000	0.0	0.0
増 減 率	-11.3	-11.3	-11.3		

収入済額は 569,464,000 円で、前年度比較では 72,319,000 円 (11.3%) の減である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	37,656,000	37,656,000	37,656,000	100.0	100.0
27 年度	33,222,000	33,222,000	33,222,000	100.0	100.0
比 較 増 減	4,434,000	4,434,000	4,434,000	0.0	0.0
増 減 率	13.3	13.3	13.3		

収入済額は 37,656,000 円で、前年度比較では 4,434,000 円 (13.3%) の増である。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	9,422,000	9,422,000	9,422,000	100.0	100.0
27 年度	9,498,000	9,498,000	9,498,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-76,000	-76,000	-76,000	0.0	0.0
増 減 率	-0.8	-0.8	-0.8		

収入済額は 9,422,000 円で、前年度比較では 76,000 円 (0.8%) の減である。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	7,280,952,000	7,280,952,000	7,280,952,000	100.0	100.0
27 年度	7,270,236,000	7,270,236,000	7,270,236,000	100.0	100.0
比 較 増 減	10,716,000	10,716,000	10,716,000	0.0	0.0
増 減 率	0.1	0.1	0.1		

収入済額は 7,280,952,000 円で、前年度比較では 10,716,000 円 (0.1%) の増である。

うち、普通交付税は 6,195,811,000 円で 36,827,000 円 (0.6%) の増、特別交付税は 1,085,141,000 円で、26,111,000 円 (2.3%) の減となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の 39.8%を占めている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	3,465,000	3,465,000	3,465,000	100.0	100.0
27 年度	3,946,000	3,946,000	3,946,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-481,000	-481,000	-481,000	0.0	0.0
増 減 率	-12.2	-12.2	-12.2		

収入済額は 3,465,000 円で、前年度比較では 481,000 円 (12.2%) の減である。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
28 年度	46,257,000	46,531,106	44,819,136	187,880	1,524,090	96.9	96.3
27 年度	63,668,000	62,516,759	60,128,309	0	2,388,450	94.4	96.2
比較増減	-17,411,000	-15,985,653	-15,309,173	187,880	-864,360	2.5	0.1
増 減 率	-27.3	-25.6	-25.5	皆増	-36.2		

収入済額は 44,819,136 円で、前年度比較では 15,309,173 円 (25.5%) の減である。
分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

- 老人福祉費負担金 21,196,386 円
- 児童福祉費負担金 17,821,740 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・児童福祉費負担金 1,524,090 円

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
28 年度	155,966,000	178,704,107	162,471,121	9,900	16,223,086	104.2	90.9
27 年度	168,608,000	201,140,969	179,758,508	0	21,382,461	106.6	89.4
比較増減	-12,642,000	-22,436,862	-17,287,387	9,900	-5,159,375	-2.4	1.5
増 減 率	-7.5	-11.2	-9.6	皆増	-24.1		

収入済額は 162,471,121 円で、前年度比較では 17,287,387 円 (9.6%) の減である。
その内、使用料は 144,805,301 円で、その主なものは次のとおりである。

- 保 育 園 使 用 料 47,573,525 円
- 認定こども園使用料 9,436,040 円
- 住 宅 使 用 料 66,102,060 円

手数料は 17,665,820 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事 務 手 数 料 3,910,060 円 (諸証明手数料など)
- 戸 籍 手 数 料 7,912,500 円
- 住 民 登 録 手 数 料 3,187,000 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・保 育 園 使 用 料 6,132,256 円
- ・認定こども園使用料 27,000 円
- ・住 宅 使 用 料 10,063,830 円

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	2,054,880,000	2,038,219,163	1,858,441,163	179,778,000	90.4	91.2
27 年度	2,267,642,000	2,254,236,183	2,026,521,183	227,715,000	89.4	89.9
比 較 増 減	-212,762,000	-216,017,020	-168,080,020	-47,937,000	1.0	1.3
増 減 率	-9.4	-9.6	-8.3	-21.1		

収入済額は 1,858,441,163 円で、前年度比較では 168,080,020 円 (8.3%) の減である。

国庫支出金の主なものは次のとおりである。

○国 庫 負 担 金 1,355,004,863 円 (児童福祉費負担金 469,950,252 円、生活保護費負担金 456,520,439 円、障害者福祉費負担金 380,382,550 円、社会福祉費負担金 44,388,602 円など)

○国 庫 補 助 金 471,163,698 円 (社会福祉費補助金 188,620,000 円、道路橋りょう費補助金 77,486,000 円、総務管理費補助金 73,377,698 円、老人福祉費補助金 45,250,000 円など)

○委 託 金 32,272,602 円 (選挙費委託金 26,640,914 円など)

収入未済額は次のとおりである。

- ・ 戸籍住民基本台帳費補助金 2,564,000 円
- ・ 社会福祉費補助金 156,698,000 円
- ・ 老人福祉費補助金 13,851,000 円
- ・ 道路橋りょう費補助金 2,825,000 円
- ・ 観光費補助金 3,840,000 円

第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	1,467,430,000	1,457,795,958	1,440,100,318	17,695,640	98.1	98.8
27 年度	1,431,762,000	1,423,438,490	1,397,394,194	26,044,296	97.6	98.2
比較増減	35,668,000	34,357,468	42,706,124	-8,348,656	0.5	0.6
増 減 率	2.5	2.4	3.1	-32.1		

収入済額は1,440,100,318円で、前年度比較では42,706,124円(3.1%)の増である。
県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金 560,181,009 円 (障害者福祉費負担金 185,580,834 円、社会福祉費負担金 140,609,626 円、児童福祉費負担金 130,964,105 円など)

○県補助金 806,133,601 円 (農業振興費補助金 261,676,020 円、老人福祉費補助金 178,839,224 円、医療給付費補助金 104,687,589 円、農地費補助金 104,122,636 円など)

○委託金 73,785,708 円 (徴税費委託金 46,521,748 円、選挙費委託金 10,585,090 円など)

収入未済額は次のとおりである。

・農林水産業施設災害復旧費補助金 17,695,640 円

第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	42,268,000	43,155,801	43,123,074	32,727	102.0	99.9
27 年度	39,331,000	39,693,128	39,660,401	32,727	100.8	99.9
比較増減	2,937,000	3,462,673	3,462,673	0	1.2	0.0
増 減 率	7.5	8.7	8.7	0.0		

収入済額は43,123,074円で、前年度比較では3,462,673円(8.7%)の増である。
財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入 20,151,428 円

○立木売却収入 14,810,164 円

収入未済額は次のとおりである。

・土地建物貸付収入 32,727 円

第16款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	93,237,000	93,277,008	93,277,008	100.0	100.0
27 年度	55,759,000	55,759,000	55,759,000	100.0	100.0
比 較 増 減	37,478,000	37,518,008	37,518,008	0.0	0.0
増 減 率	67.2	67.3	67.3		

収入済額は 93,277,008 円で、前年度比較では 37,518,008 円 (67.3%) の増である。
収入の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 92,157,008 円

第17款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	658,065,000	657,965,110	654,465,110	3,500,000	99.5	99.5
27 年度	328,128,000	326,828,000	326,828,000	0	99.6	100.0
比 較 増 減	329,937,000	331,137,110	327,637,110	3,500,000	-0.1	-0.5
増 減 率	100.6	101.3	100.2	皆増		

収入済額は 654,465,110 円で、前年度比較では 327,637,110 円 (100.2%) の増である。

収入の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金 327,080,000 円

○まちづくり基金繰入金 154,900,000 円

○企業立地促進基金繰入金 79,110,000 円

収入未済額は次のとおりである。

・まちづくり基金繰入金 3,500,000 円

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
28 年度	484,874,000	484,874,438	484,874,438	100.0	100.0
27 年度	427,051,000	427,051,638	427,051,638	100.0	100.0
比 較 増 減	57,823,000	57,822,800	57,822,800	0.0	0.0
増 減 率	13.5	13.5	13.5		

収入済額は 484,874,438 円で、前年度比較では 57,822,800 円 (13.5%) の増である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
28年度	815,066,000	840,534,084	821,486,343	0	19,047,741	100.8	97.7
27年度	796,247,000	844,287,442	825,953,246	0	18,334,196	103.7	97.8
比較増減	18,819,000	-3,753,358	-4,466,903	0	713,545	-2.9	-0.1
増 減 率	2.4	-0.4	-0.5	-	3.9		

収入済額は 821,486,343 円で、前年度比較では 4,466,903 円 (0.5%) の減である。

収入の主なものは次のとおりである。

- 中小企業振興資金預託元利収入 400,099,723 円
- 納 付 金 157,058,882 円 (学校給食費納付金 150,884,883 円など)
- 雑 入 148,583,601 円 (認可保育園指定管理料等精算金 30,507,647 円、
秋田県市町村振興協会市町村振興助成金
17,394,215 円など)

収入未済額は 19,047,741 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入 5,542,795 円
- ・雑 入 5,941,008 円 (危険空き家等除却費用納付金 3,167,240 円など)
- ・過年度収入 3,985,033 円 (生活保護費返還金 3,250,893 円など)

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
28年度	1,685,008,000	1,681,408,000	1,572,408,000	109,000,000	93.3	93.5
27年度	2,281,137,000	2,268,837,000	1,799,137,000	469,700,000	78.9	79.3
比較増減	-596,129,000	-587,429,000	-226,729,000	-360,700,000	14.4	14.2
増 減 率	-26.1	-25.9	-12.6	-76.8		

収入済額は 1,572,408,000 円で、前年度比較 226,729,000 円 (12.6%) の減である。

市債の主なものは、次のとおりである。

- 市民センター整備債 394,100,000 円
- 農 地 整 備 債 67,200,000 円
- 商工施設整備債 171,100,000 円
- 社会教育施設整備債 112,300,000 円
- 臨時財政対策債 474,608,000 円

収入未済額は次のとおりである。

・ 公 共 施 設 除 却 債	21,100,000 円
・ 農 地 整 備 債	79,700,000 円
・ 道路橋りょう整備債	7,000,000 円
・ 急傾斜地崩壊対策債	900,000 円
・ 農林業施設災害復旧債	300,000 円

4 一時借入金

平成28年度予算第4条の規定による借入れの最高限度額は1,500,000千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
現 年 課 税 分	2,994,727,686	2,931,860,978	4,906,476	57,960,232	97.9
滞 納 繰 越 分	357,252,496	46,902,752	27,518,532	282,831,212	13.1
計	3,351,980,182	2,978,763,730	32,425,008	340,791,444	88.9

収入未済額は、340,791,444円となり、前年度の358,337,163円に比較し17,545,719円の減となった。(うち、現年課税分は2,738,248円増、滞納繰越分は20,283,967円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

税目 \ 区分	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額
市 民 税	483	3,698	52,104,754	263	808	14,464,950	746	4,506	66,569,704
法人市民税	14	49	2,999,900	17	17	1,086,100	31	66	4,086,000
固定資産税	578	7,313	225,022,018	581	1,915	40,544,572	1,159	9,228	265,566,590
軽自動車税	170	532	2,337,270	159	215	1,396,160	329	747	3,733,430
入 湯 税	1	1	367,270	1	6	468,450	2	7	835,720
計	1,246	11,593	282,831,212	1,021	2,961	57,960,232	2,267	14,554	340,791,444

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
負担金	児童福祉費負担金	19,533,710	17,821,740	187,880	1,524,090	91.2
使用料	保育園使用料	53,715,681	47,573,525	9,900	6,132,256	88.6
	認定こども園使用料	9,463,040	9,436,040	0	27,000	99.7
	住宅使用料	76,165,890	66,102,060	0	10,063,830	86.8
国 庫 補 助 金	戸籍住民基本台帳費 補助金	7,306,000	4,742,000	0	2,564,000	64.9
	社会福祉費補助金	345,318,000	188,620,000	0	156,698,000	54.6
	老人福祉費補助金	59,101,000	45,250,000	0	13,851,000	76.6
	道路橋りょう費補助 金	80,311,000	77,486,000	0	2,825,000	96.5
	観光費補助金	3,840,000	0	0	3,840,000	0.0
県補助金	農林水産業施設災害 復旧費補助金	24,888,228	7,192,588	0	17,695,640	28.9
財 産 運 用 収 入	土地建物貸付収入	20,184,155	20,151,428	0	32,727	99.8
繰入金	まちづくり基金繰入 金	158,400,000	154,900,000	0	3,500,000	97.8
貸 付 金 元 利 収 入	高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	507,905	50,000	0	457,905	9.8
	出産・育児資金貸付金 収入	2,639,000	39,000	0	2,600,000	1.5
	ひとり親家庭等住宅 整備資金貸付金元利 収入	5,563,795	21,000	0	5,542,795	0.4
雑 入	納付金	157,579,882	157,058,882	0	521,000	99.7
	雑入	154,524,609	148,583,601	0	5,941,008	96.2
	過年度収入	8,945,180	4,960,147	0	3,985,033	55.5
市 債	公共施設除却債	21,100,000	0	0	21,100,000	0.0
	農地整備債	146,900,000	67,200,000	0	79,700,000	45.7
	道路橋りょう整備債	51,900,000	44,900,000	0	7,000,000	86.5
	急傾斜地崩壊対策債	11,900,000	11,000,000	0	900,000	92.4
	農林業施設災害復旧 債	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計		1,420,087,075	1,073,088,011	197,780	346,801,284	75.6

(2) 不納欠損額

ここ3ヵ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
26 年度	26,251,214	0	26,251,214	100.0
27 年度 (a)	61,627,316	0	61,627,316	234.8
28 年度 (b)	32,425,008	197,780	32,622,788	124.3
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	-29,202,308	197,780	-29,004,528	
増 減 率 (c)／(a)	-47.4	皆増	-47.1	

不納欠損額は、32,622,788 円で、前年度比較 29,004,528 円 (47.1%) の減となった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円・%)

税 目	不納欠損処分の理由	地方税法第18条 第1項該当 (消滅時効)		同法第15条の7 第4項該当 (3年継続消滅)		同法第15条の7 第5項該当 (即時消滅)		合 計	
		実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額
市 民 税	生 活 保 護	3	30,555	4	102,468	-	-	7	133,023
	生 活 困 窮 等	7	224,024	2	71,013	-	-	9	295,037
	住 居 所 不 明 等	9	356,057	-	-	8	439,044	17	795,101
	処分すべき財産なし	14	1,255,594	5	740,923	1	95,565	19	2,092,082
	倒 産 ・ 破 産	2	463,957	-	-	1	70,022	3	533,979
	小 計	35	2,330,187	11	914,404	10	604,631	55	3,849,222
法 人 市 民 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	1	60,000	-	-	1	420,000	2	480,000
	小 計	1	60,000	-	-	1	420,000	2	480,000
固 定 資 産 税	生 活 保 護	10	473,400	10	1,089,000	-	-	17	1,562,400
	生 活 困 窮 等	8	578,200	9	999,200	-	-	17	1,577,400
	住 居 所 不 明 等	44	999,500	2	79,500	39	8,238,700	70	9,317,700
	処分すべき財産なし	23	1,454,350	6	264,300	3	1,482,636	31	3,201,286
	倒 産 ・ 破 産	10	4,567,500	1	47,000	18	7,434,400	26	12,048,900
	小 計	95	8,072,950	28	2,479,000	60	17,155,736	161	27,707,686
軽 自 動 車 税	生 活 保 護	2	10,600	2	2,600	-	-	4	13,200
	生 活 困 窮 等	3	53,200	2	49,600	1	4,000	6	106,800
	住 居 所 不 明 等	13	85,000	1	2,000	2	13,200	16	100,200
	処分すべき財産なし	9	85,200	2	22,300	2	55,700	13	163,200
	倒 産 ・ 破 産	1	4,700	-	-	-	-	1	4,700
	小 計	28	238,700	7	76,500	5	72,900	40	388,100
入 湯 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		159	10,701,837	46	3,469,904	76	18,253,267	258	32,425,008

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市 民 税	127	3,105,891	105	3,849,222	-22	743,331
法 人 市 民 税	14	1,293,500	8	480,000	-6	-813,500
固 定 資 産 税	360	56,643,025	326	27,707,686	-34	-28,935,339
軽 自 動 車 税	54	303,470	62	388,100	8	84,630
入 湯 税	2	281,430	0	0	-2	-281,430
合 計	557	61,627,316	501	32,425,008	-56	-29,202,308

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 501 人、32,425,008 円で、前年度と比較して人数で 56 人の減、金額で 29,202,308 円の減となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 743,331 円、軽自動車税 84,630 円の増に対し、法人市民税 813,500 円、固定資産税 28,935,339 円、入湯税 281,430 円の減となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 10,701,837 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 3,469,904 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかなため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 18,253,267 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。